

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期(自 平成 24年10月 1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 津 仁 彦
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9838
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	43,500	42,679	59,758
経常利益 (百万円)	393	634	908
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△133	84	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△55	86	577
純資産額 (百万円)	36,788	37,320	37,421
総資産額 (百万円)	60,649	59,195	60,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△1.56	0.99	5.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	62.7	61.9

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.26	5.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第100期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第101期第3四半期連結累計期間、第100期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機を背景とした海外経済の低迷が続くなど、先行き不透明な状況が継続しました。

印刷業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、電子書籍が堅調に成長しているものの、出版市場全体としては依然として縮小傾向にあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力強化のため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を強力に進めるとともに、事業領域の拡大に向け、マーケティングや企画・制作、物流など印刷周辺分野に注力してまいりました。

さらに、収益基盤の強化のため、工場再編による生産体制全体の最適化を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は426億7千9百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は2億7千2百万円(前年同期比515.3%増)、経常利益は6億3千4百万円(前年同期比61.1%増)、四半期純利益は8千4百万円(前年同期は四半期純損失1億3千3百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は287億7千6百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は123億6千3百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、小学校指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は15億3千9百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少し、591億9千5百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加21億6千8百万円、受取手形及び売掛金の減少26億1千6百万円、有価証券の減少2億9千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円減少し、218億7千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少7億4千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、373億2千万円となりました。これは主に利益剰余金の減少8千6百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,937,000	84,937	—
単元未満株式	普通株式 713,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,937	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が208株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	617,000	—	617,000	0.71
計	—	617,000	—	617,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975	4,143
受取手形及び売掛金	※ 18,369	※ 15,753
有価証券	7,331	7,032
商品及び製品	336	297
仕掛品	960	1,102
原材料及び貯蔵品	359	418
繰延税金資産	346	108
その他	360	439
貸倒引当金	△59	△49
流動資産合計	29,980	29,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,143	22,976
減価償却累計額	△11,052	△11,374
建物及び構築物（純額）	12,090	11,601
機械装置及び運搬具	27,342	25,589
減価償却累計額	△24,140	△22,772
機械装置及び運搬具（純額）	3,201	2,816
工具、器具及び備品	1,456	1,364
減価償却累計額	△1,239	△1,178
工具、器具及び備品（純額）	217	185
土地	9,255	9,255
建設仮勘定	8	625
有形固定資産合計	24,773	24,485
無形固定資産		
のれん	18	—
その他	212	174
無形固定資産合計	231	174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,175	3,243
繰延税金資産	1,760	1,808
その他	387	323
貸倒引当金	△119	△86
投資その他の資産合計	5,204	5,288
固定資産合計	30,208	29,948
資産合計	60,188	59,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 14,131	※ 13,383
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	231	48
未払消費税等	274	226
賞与引当金	677	212
役員賞与引当金	32	21
返品調整引当金	20	15
設備関係支払手形	※ 136	※ 206
その他	2,451	2,810
流動負債合計	18,754	16,925
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	3,790	3,899
役員退職慰労引当金	143	170
資産除去債務	75	73
その他	3	6
固定負債合計	4,012	4,949
負債合計	22,767	21,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,885	6,798
自己株式	△172	△173
株主資本合計	37,100	37,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	129
その他の包括利益累計額合計	147	129
少数株主持分	172	178
純資産合計	37,421	37,320
負債純資産合計	60,188	59,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	43,500	42,679
売上原価	37,194	36,491
売上総利益	6,305	6,188
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,618	1,640
役員報酬及び給料手当	2,729	2,626
賞与引当金繰入額	71	66
役員賞与引当金繰入額	24	23
退職給付費用	124	123
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
貸倒引当金繰入額	△9	△27
その他	1,667	1,426
販売費及び一般管理費合計	6,261	5,915
営業利益	44	272
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	269	271
その他	78	81
営業外収益合計	372	379
営業外費用		
支払利息	21	6
その他	2	11
営業外費用合計	23	17
経常利益	393	634
特別利益		
固定資産売却益	3	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除売却損	39	211
リース解約損	—	30
子会社株式売却損	18	—
投資有価証券評価損	1	3
固定資産撤去費用	—	63
その他	3	3
特別損失合計	63	313
税金等調整前四半期純利益	333	336
法人税、住民税及び事業税	92	31
法人税等調整額	337	199
法人税等合計	430	231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△96	105
少数株主利益	37	20
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△133	84

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△96	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△18
その他の包括利益合計	41	△18
四半期包括利益	△55	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92	66
少数株主に係る四半期包括利益	37	20

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	316百万円	252百万円
支払手形	219百万円	161百万円
設備関係支払手形	45百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,556百万円	1,336百万円
のれんの償却額	126 "	18 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,719	1,780	43,500	—	43,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	653	—	653	△653	—
計	42,372	1,780	44,153	△653	43,500
セグメント利益又は セグメント損失(△)	210	△152	58	△14	44

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58
のれんの償却額	△18
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	44

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,140	1,539	42,679	—	42,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	—	545	△545	—
計	41,685	1,539	43,225	△545	42,679
セグメント利益又は セグメント損失(△)	396	△108	288	△15	272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	288
のれんの償却額	△18
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	272

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△1円56銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△133	84
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△133	84
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,661	85,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併(簡易合併)

当社は、平成25年1月28日に開催された取締役会において、当社の完全子会社である図書製本株式会社を吸収合併することを承認決議いたしました。

(注) 本合併は会社法796条第3項に規定する簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(1) 合併の目的

組織統合により生産工程の指示命令系統を一本化することで、品質管理体制の強化を図るとともに、間接部門の共通化による業務効率の向上を図ることを目的といたします。

(2) 合併の方法、合併後の会社名称

当社を存続会社、図書製本株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、図書製本株式会社は解散により消滅いたします。本合併後の当社の名称に変更はありません。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	図書製本株式会社(被合併会社)
本店所在地	東京都北区東十条三丁目10番36号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斉藤 雅久
事業の内容	製本加工業
資本金(注1)	95百万円
設立年月日	平成元年3月1日
発行済株式数	1,900株
売上高(注2)	4,877百万円
当期純利益(注2)	16百万円
純資産(注2)	374百万円
総資産(注2)	1,145百万円
決算期	3月31日

(注1) 平成24年3月31日現在を記載しております。

(注2) 平成24年3月期を記載しております。

(5) 合併時期

平成25年4月1日(予定)

(6) 合併処理の内容

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当しております。

【追加情報】

当社工場の再編

当社は、生産体制全体の最適化による収益力の強化を目的に以下の施策を実施しております。

現在、当社主力工場である沼津工場（静岡県沼津市）の建物改修工事を進めており、平成25年6月までに完了する予定です。

今回の改修は、老朽化した建物の建替えを中心とした場内物流の合理化や耐震対策の強化を目的としており、今後設備の更新を実施することで生産効率を高め、更なる収益力の向上を図ってまいります。

また、平成24年12月17日に開催された取締役会において当社城北工場（東京都北区）の廃止を承認決議しております。城北工場は凸版印刷㈱から委託された製品を中心に生産を行ってまいりましたが、出版印刷市場の縮小や築年数が40年を経過していることなどを勘案し、生産体制の最適化を図るため、平成25年3月31日付で工場を廃止し、生産を他工場に移管することとしました。

なお、上記施策に伴う業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。